

令和5年9月 議会だより

長年の学校現場、教育行政経験を活かし、土佐市の教育に対する所感を聞く

安岡教育長

時代の流れに応じ、タブレットを活用するなど教育の方法も変わりつつあります。情報化が著しく進歩し続けている現状のもと子供たちに求められる力や育てたい力は、今後も時代の流れに応じ変化します。AIや機械では置き換えることができない、主体性や思考力、道徳心、実行力、能力や感性を育てていく。不易と流行、不易とは、いつまでも変わらないもの、流行とは、変化し続けるもの、教育界における不易の課題、流行である情報化社会に対応した教育課程の創造など、不易と流行に係る課題に土佐市の教育全体が一步でも前進できるよう真摯に取り組む。

新型コロナウイルス 5類移行後の土佐市民病院の現況・運営について*写真有

問 令和6年4月施行、新興感染症計画策定に病床確保協定締結に向けて、県に対し回答する内容とは。

横川病院事業副管理者

5類移行後の8月、クラスターが発生し入退院を停止した。発熱外来に患者が連日入院し、職員も感染し出勤停止が一時20人に達し医療体制がひっ迫したが徐々におちついた。今年の経営は病床確保料減額など厳しい。法律が変わった以上は難しいと受け止め、感染症の対応と一般診療に努力していく。

新興感染症病床確保は、流行初期5床、流行期10床想定、他の医療機関の動向や当院の採算性も精査し高知県と協議適切な判断をする。

新居地区観光交流施設「南風」について*写真有

問 株式会社SLD発表の資料「業務委託契約締結高知県産業振興計画への参画」によると、平成27年10月高知県産業振興アドバイザーに就任したSLD取締役社長青野玄と土佐市との関わりはどうか。平成28年2月25日交わされたSLDとNPO法人売買契約書は、筆跡が違くとNPO法人前理事長は納得していない。同年4月22日NPO法人口座より施設2階のテーブルなどの購入費としてSLDに約200万円送金している。

2階施設の備品は、店側(アルバドーズ)又は市の施設であり市が払うべきでは等、NPO法人は納得できないまま。土佐市とNPO間に齟齬がある。市長の考えは。このように大切な案件に市とNPO法人の同意の文書は残っているか。

板原市長

高知県の産業振興アドバイザーに入ってもらい、2階地域交流喫茶スペースの運営等協議検討。それに基づき企業組合(アルバドーズ)に2月23日県補助金の交付決定(251万1千円)。その後平成28年2月25日に企業組合とSLDとの間で2階部分の魅力交流事業の契約が交わされ、同日NPOとSLD間で商品売買契約書が交わされたが、今後の購入手順について定めたもので詳細や金額は入っていない契約であり4月22日に振り込まれているという経過。

東京の企業から約200万円で購入した。売買契約(手続に関わった)複数の市職員が当時の理事長に説明し、同意を得ている。同意に関する市とNPOとの文書は残っていない。